

特別企画：新潟県内企業（社長が県外出身）分析

## 社長が新潟県外出身は 1306 社

～ 県内企業全体に占める割合は 4.7%、全国 3 番目の低水準 ～

～ 就任経緯、「創業者」が 273 社で最多 ～

### はじめに

少子高齢化・人口減少社会の深刻化とともに企業数も減少し地域経済の疲弊が懸念されている。新潟県ほか自治体では、企業誘致のほか、起業・創業支援等の産業振興による地域活性化を重点政策として、課題解決に注力している。帝国データバンク新潟支店は、地域経済を担う県内企業について社長の出身地に着目。とりわけ社長が新潟県外出身の企業について就任経緯を中心に、構成比・業種・社長の出身地（都道府県別）などを集計・分析した。

※2022年6月時点の企業データベース「COSMOS2」（全国約147万社）、社長の出身地判明分を利用

### 調査結果（要旨）

1. 新潟県内企業のなかで、社長が県外出身は 1306 社。県内全企業に占める割合は 4.7%で、47 都道府県と同様の数値と比較すると全国 3 番目の低水準
2. 出身地別、東京都（234 社）が最多。隣接 5 県では福島県（70 社）が最も多い
3. 業種別、サービス業（369 社）が最多、製造業が続く  
県内企業全体との比較ではサービス業、製造業がそれぞれ 7 ポイント以上上回る
4. 出身校別、新潟大学（60 社）が最多、2 位以下を大きく引き離す
5. 就任の経緯、「創業者」が 273 社でトップ。次いで「同族継承」（204 社）が続く  
創業の背景 「前職で新潟県に赴任していた」（構成比 52.0%）が最多

## 1. 社長が県外出身の企業は 1306 社

### ～構成比 全国 3 番目に低く～

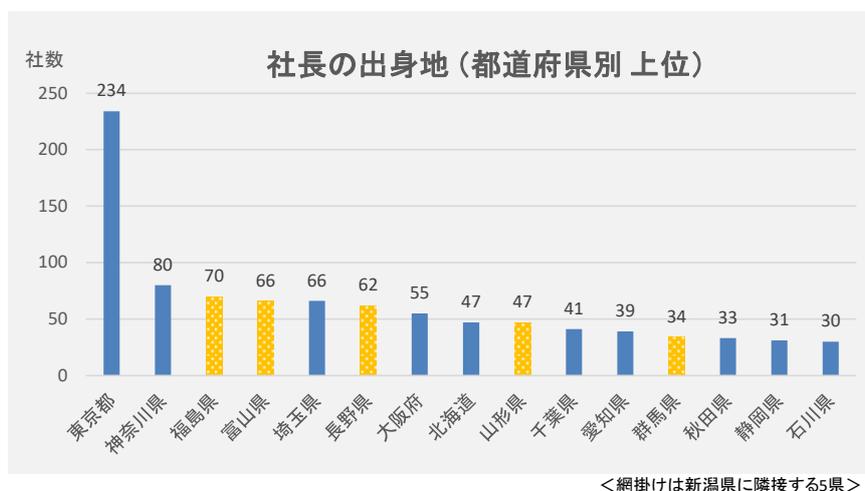
新潟県に本店を置く企業のうち、社長が県外出身の企業は 1306 社あることが判明。県内企業全体に占める割合は 4.7%だった。47 都道府県の同様（社長が地元以外の出身）の比率と比較すると福井県、鹿児島県に次ぎ、全国で 3 番目の低水準となった。

社長 他県出身率(低い順)			※順位は小数点以下処理を加味		
No.					
1	福井県	4.6%	43	大阪府	27.5%
2	鹿児島県	4.6%	44	千葉県	32.1%
3	<b>新潟県</b>	<b>4.7%</b>	45	神奈川県	34.5%
4	徳島県	5.0%	46	埼玉県	36.3%
5	高知県	5.2%	47	東京都	47.2%

### ～出身地：隣接 5 県では福島県が最多～

社長が新潟県外出身の 1306 社について社長の出身地をみると、東京都が 234 社で最多。次いで神奈川県（80 社）、福島県（70 社）と続いた。

新潟県に隣接する 5 県に注目すると、福島県が 70 社と最多だった。次いで富山県、長野県、山形県、群馬県の順に続いた。トップの福島県と最少の群馬県の社数差は 2 倍を超えた。

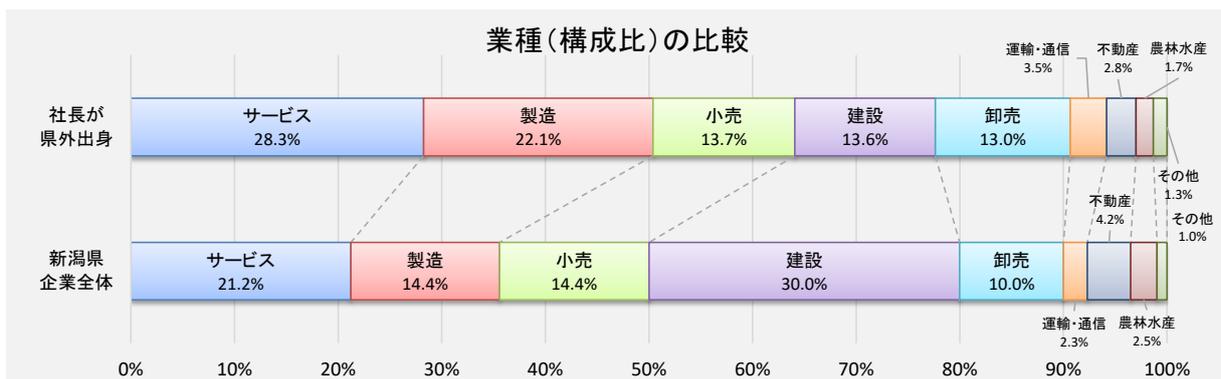


### ～業種別：サービス業がトップで全体の3割近くを占める、建設業は1割台にとどまる～

社長が県外出身の1306社について業種別にみると、サービス業が369社（構成比28.3%）と最も多く、全体の3割近くにおよんだ。次いで製造業289社（同22.1%）、小売業179社（同13.7%）と続いた。

業種をさらに細かくみると、サービス業は社団法人やNPO法人、「診療」「宿泊」「ソフト受託開発」などの業種が上位を占めた。製造業について「金属プレス製品」の製造が最多。以下「清酒」「機械・同部品」の製造などが続いた。

新潟県内の企業全体の構成比と比較すると、サービス業が7.1ポイント、製造業は7.7ポイントとそれぞれ7ポイント以上上回った。他方、建設業については16.4ポイントと大幅に下回り、業種によって大幅な温度差が見受けられた。新潟県内の企業全体の3割を占め、圧倒的な存在感がある建設業について、「社長が県外出身」は1割強にとどまっている点が注目される。



### ～出身校：新潟大学がトップ、2位以下を大きく上回る～

社長が県外出身の1306社について、社長の出身校が判明している559社に着目すると、新潟大学が60社で最多だった。次いで日本大学（35社）、中央大学（32社）と続いた。

新潟大学が2位以下を大きく引き離れた背景として、大学進学をきっかけに来県。卒業後に県内企業への就職を経て、起業や内部昇格などをした事例が件数を押し上げたとみられる。

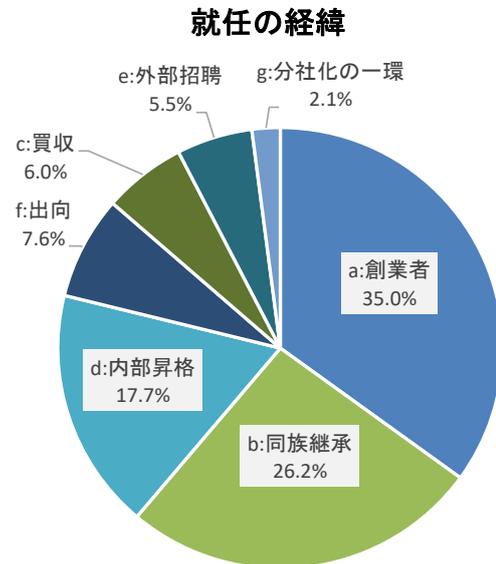
#### 出身校（新潟県外出身の社長）

学校名	社数
新潟大学	60
日本大学	35
中央大学	32
明治大学	21
早稲田大学	19
法政大学	14
東海大学	13
慶應義塾大学	13
立教大学	10

## 2. 社長が県外出身の1306社のうち、 創業社長は273社

社長が新潟県外出身の1306社のうち、社長就任の経緯が判明した780社を分析したところ「創業者」が273社で最多で35.0%を占めた。次いで、「同族継承」204社（26.2%）、「内部昇格」138社（17.7%）が続いた。

「同族継承」について背景を考察すると、配偶者が創業者一族の企業の事業を継承した県外出身者の事例が目立った。



### <新潟県外出身の創業社長 273社 アンケート>

今後の起業・創業のキーとなる社長が創業者の273社に対し、新潟県で創業した背景・理由を調査するためアンケートを実施した（調査期間2022年7月22日～8月10日、郵送方式、有効回答企業数98社、回答率35.9%）。

結果を集計したところ、新潟県で創業した理由のトップは「前職で新潟県に赴任していた」（構成比52.0%）となり半数を超えた（複数回答、以下同）。次いで「親族が新潟県の出身」（40.8%）、「新潟県内の学校で学んでいた」（20.4%）が続いた。

「創業は新潟県外である（他県から新潟県に本店を移転）」という創業理由について、「新潟県内の事業所の売上実績が本店（県外）を上回る状況が続いたため、本店を県外から新潟県内に移転」という事例があった。「その他」の理由としては、趣味のスキーで来県を重ねていた事例や、東日本大震災で被災地から新潟県内に避難、その後に創業した事例などもあった。

#### 創業の背景

項目	※複数回答	
	回答数	構成比
前職で新潟県に赴任していた（県内で就業）	51	52.0%
親族（配偶者・両親など）が新潟県の出身	40	40.8%
新潟県内の学校（大学・短大・各種専門学校・高校を含む）で学んでいた	20	20.4%
新潟県内の特定業種・企業を得意先としていた	11	11.2%
創業は新潟県外である（他県から新潟県に本店を移転）	5	5.1%
その他	6	6.1%

※母数は98社

さらに、自身の創業経験を踏まえ新潟県内で創業が増えるための手がかりや意見を尋ねたところ、つぎのような声が聞かれた。

### 【新潟県外出身の創業社長の声】

- ▶ 新潟県の県民性をとらえることが重要
- ▶ 他県と比較し、同業者間の協力関係ができています
- ▶ 土地が安価で工場新設などに有利。都心へのアクセスが容易
- ▶ 他県と比較し、外部からの流入に消極的な土地柄と感じる。交流促進への意識改善が重要
- ▶ 「県民の役に立つ」という信念を持つと応援が出てくる。拝金主義は見透かされてしまう
- ▶ 会費のいらぬ経営層の交流会など人脈構築の仕組み、手助けや情報があるとよい
- ▶ 創業者は得手不得手がある。行政などによる創業時のサポート（経理・顧客管理ソフトのレクチャーなど実務を含む）があるとよい
- ▶ シェアオフィスや税務相談（無料）、空港駐車場の無料化などのサポートを希望
- ▶ 創業社数の底上げには行政の創業支援サポート部門の拡充が必要

### 3. まとめ

新潟県に本店を置く企業のうち、社長が県外出身の企業は1306社判明した。県内企業全体に占める割合は4.7%にとどまり、全国の同様の数値と比較すると、47都道府県のなかで3番目に低い結果となった。

少子高齢化、人口減少社会が深刻化するとともに企業数も減少し地域経済の疲弊が懸念されるなか、産業振興は雇用創出等で人口減少の抑制につながる。企業数の増加に向けては、企業誘致のほかに、起業・創業がカギとなる。新潟県が掲げる「選ばれる新潟県」となるためには、とりわけ県外出身者に創業地として新潟県を選んでもらう必要がある。しかし、社長が県外出身者の企業は47都道府県のなかで少ないことから、新潟県が県外出身者に創業地として選ばれるケースはまだまだ少ないと推測される。

そこでヒントとなるのが、実際に新潟県を創業地として選んだ県外出身社長の創業の背景・理由だが、「前職で新潟県に赴任していた」や「新潟県内の学校で学んでいた」が上位となった。仕事や就学を通じて新潟県と関わりがあった、新潟県に居住していた人が圧倒的に多いことが判った。新潟県などの自治体を中心に官民あげて起業・創業支援に取り組んでいるが、候補となりうる人材は「すでに新潟県にいる人」の可能性が高く、起業・創業を増やすためには、まずは県内在住者にスポットを当て、候補となり得る人材を育成、支援する必要がある。

### <備考：調査先企業の属性>

新潟県内企業（社長が県外出身）1306社。

地域別	社数	構成比
新潟市	537	41.1%
長岡市	163	12.5%
上越市	76	5.8%
燕市	56	4.3%
三条市	54	4.1%
柏崎市	49	3.8%
新発田市	45	3.4%
南魚沼市	43	3.3%
妙高市	33	2.5%
糸魚川市	30	2.3%
十日町市	26	2.0%
村上市	25	1.9%
見附市	18	1.4%
佐渡市	18	1.4%
魚沼市	17	1.3%
阿賀野市	17	1.3%
南魚沼郡	16	1.2%
胎内市	13	1.0%
五泉市	11	0.8%
小千谷市	10	0.8%
その他	49	3.8%
総計	1306	100.0%

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	592	45.3%
1億-10億円未満	519	39.7%
10億-50億円未満	154	11.8%
50億-100億円未満	23	1.8%
100億-500億円未満	15	1.1%
500億-1000億円未満	2	0.2%
1000億円以上	1	0.1%
総計	1306	100.0%

業歴別	社数	構成比
10年未満	147	11.3%
10～30年未満	463	35.5%
30～50年未満	360	27.6%
50～100年未満	287	22.0%
100年以上	49	3.8%
総計	1306	100.0%

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。